

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	地方自治法、地方財政法 備前市財政調整基金条例 備前市減債基金条例、備前市振興基金条例
事業開始年度	平成17年度～		
総合計画 大項目 基本目標	06 健全で自立したまちづくり		
中項目 基本施策	01 簡潔で効率的な行政運営		
小項目 施策	07 財政(財政運営)	問 担当課(室)	財政課
事務事業名	02 基金積立事業	合 職・氏名	財政係長・榮 研二
		電 話	0869-64-1810
		このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	予算編成を通じて施策の受益者となる市民
目的(何のために)	年度間の財源を調整すること及び翌年度以降の健全な財政運営に資するため、財政調整基金を積み立てる。地方債の償還に必要な財源を確保し、将来の健全な財政運営に資するため、減債基金を積み立てる。社会福祉事業の促進、生活環境の整備及びその他公共施設の整備などの市の振興事業の財源とするため、振興基金を積み立てる。備前市に交付する住民生活に光をそそぐ交付金により、地方消費者行政、DV対策、自殺予防等の弱者対策もしくは自立支援又は知の地づくりに係る事業の財源に充てるため、住民生活に光をそそぐ基金を積み立てる。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	財政調整基金・・・23億円以上 減債基金・・・10億円以上 振興基金・・・基金の目的に沿った成果を発揮するために必要となる基金残高とする。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
特定目的基金積立事業(振興基金)	基金運用益及び予算計上額の積み立て、基金を取り崩し、基金の目的とする事業への財源充当	
特定目的基金積立事業(光をそそぐ基金)	平成22年度に国から交付された住民生活に光をそそぐ交付金の一部(500万円)を積み立て、平成24年度に全額を取り崩し、学校図書館司書の賃金等に充当する。平成24年度の積み立ては利子のみ	
財調・減債基金積立事業	財政調整基金・・・運用益及び歳計剰余金の2分の1以上を積み立てる。 減債基金・・・運用益及び毎年度1億円を積み立てる。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員費	人件費	0.01人	59	61
	事業費	千円	59	61	61
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源		59	61	61	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標量	説明				
対前年比	財政調整基金、減債基金の積立件数		28	23	23
活動コスト		%	-	82.1%	100.0%
単位当たりコスト		円	59,000	61,000	61,000
			2,107	2,652	2,652

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	成果指標	目標値(A)	2,200,000	2,200,000	2,300,000	24億円以上
	財政調整基金残高(千円)	実績値(B)	2,204,906	2,456,042	2,757,272	到達目標値
		達成率(B/A)	100.22%	111.64%	119.88%	25億円以上
成果指標設定の考え方・式や説明						
標準財政規模(H24 12,353,665千円)の20% 合併から10年経過後の普通交付税の通減に対応するため財政調整基金と減債基金を合わせて35億円を積み立てることとした。そのため財政調整基金残高を25億円(標準財政規模の20%)とすることを成果指標とした。また、減債基金は10億円を目標とする。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	必要性	事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	サービスの維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	将来の財源不足による危機を回避するため、財政調整基金は、H25年度当初予算(骨格)では取り崩しを行わず、今後の補正予算でも取り崩さないことを基本に、事業の厳選と創意工夫による経費の節減に努める。

総合評価	
H18年度以降、減債・財調基金を取り崩すことなく順調に積み立ててきたが、高齢化、人口減少に伴う個人市民税の減少やH27年度以降の普通交付税の合併算定替償還分の減少など、大幅な歳入減少が到来すると見込まれるため、財政規模の圧縮とともに可能な限り確実な基金積立を行う必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	H26年度は架橋建設事業、学校耐震化事業、し尿処理施設整備事業などの継続事業が重なり、投資的経費の増大が見込まれるが、将来の財源不足に備えて基金の取り崩しに頼らず、同時に地方債発行額を最小限に抑制した予算編成に取り組む。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action